

---

---

2009 年度第 2 四半期  
決算公表資料

---

---

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121

---



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(米国会計基準)

平成21年10月30日

上場会社名 **三菱商事株式会社**

上場取引所

東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラーオフィス  
予・決算管理チームリーダー

氏名 嶋津 吉裕

TEL (03)3210-6214

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日 平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成22年3月期 第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前四半期純利益		四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,071,905	△ 38.8	96,549	△ 69.1	145,098	△ 61.4	137,424	△ 52.5
21年3月期第2四半期	13,180,573	19.2	312,526	66.4	375,802	25.2	289,199	17.0

	1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	83.64	83.48
21年3月期第2四半期	176.12	175.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,585,145	2,761,722	26.1	1,680.83
21年3月期	10,918,003	2,383,387	21.8	1,450.72

- (注) 1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。  
 2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
 なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。  
 3) 米国財務会計基準審議会 Accounting Standard Codification (以下「ASC」) パラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、平成21年3月期及び平成21年3月期第2四半期の数値を組替再表示しております。※  
 ※詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。  
 4) 株主資本は、非支配分※を除く三菱商事㈱に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。  
 ※非支配分は、平成21年3月期までの少数株主持分と同じ内容です。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	36.00	-	16.00	52.00
22年3月期	-	17.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	17,300,000	△ 22.7	184,000	△ 68.8	275,000	△ 29.2	240,000	△ 35.1	146.08	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 0社 (社名 ) 除外 1社 (社名 MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED)  
 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,696,216,484 株	21年3月期	1,696,046,684 株
② 期末自己株式	22年3月期第2四半期	53,146,863 株	21年3月期	53,143,099 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,642,964,709 株	21年3月期第2四半期	1,642,069,930 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 概況**

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、世界経済は最悪期を脱しましたが、景気の回復はきわめて緩やかなものにとどまりました。わが国の経済は、輸出の下げ止まりと政府の景気対策の効果で持ち直しの動きが見られるものの、米欧等の海外経済の低迷と国内需要の停滞を背景に、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を下回ったことにより、前年同四半期を5兆1,087億円(38.8%)下回る8兆719億円となりました。売上総利益は、原料炭価格の下落や鉄鋼製品需要の低迷による販売量の減少、商品市況下落の影響などにより、前年同四半期を2,469億円(32.6%)下回る5,104億円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費などの一般管理費の減少や、海外子会社における経費が円高の影響により減少したことなどに伴い、前年同四半期から271億円(6.2%)負担減の4,122億円となりました。

その他の損益項目については、昨年度の株式減損の反動増などによる有価証券損益の改善があったものの、受取配当金が資源価格下落により減少したことなどにより、減益となりました。この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を2,307億円(61.4%)下回る1,451億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年同四半期を378億円(41.1%)下回る542億円となりました。

以上の結果、四半期純利益(三菱商事株に帰属)は前年同四半期を1,518億円(52.5%)下回る1,374億円となりました。

**(2) セグメント別の状況****① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益(三菱商事株に帰属)は△6億円となり、前年同四半期と比較して13億円の減少となりました。これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益が減少したことなどによるものです。

## ② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務を行っています。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 318 億円となり、前年同四半期と比較して 146 億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減などによるものです。

## ③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 571 億円となり、前年同四半期と比較して 967 億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるものです。

## ④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 194 億円となり、前年同四半期と比較して 70 億円の減少となりました。これは、海外 IPP 事業関連会社での利益増や前年同四半期の固定資産減損の反動の影響等による増益要因はあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び前年同四半期の船舶市況高騰の反動などにより減少したものです。

## ⑤ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医薬品などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 195 億円となり、前年同四半期と比較して 25 億円の増加となりました。これは、親会社における前年同四半期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増加したものです。

## ⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、衣食住の分野を主体に医療分野やメディアの活用も含めて、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、食料品、衣料品、紙・包装材、セメント・建材、医療材料などの商品を取り扱い、様々なサービスを提供しています。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は 185 億円となり、前年同四半期と比較して 14 億円の減少となりました。これは、前年同四半期における株式減損の反動増があったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益減などによるものです。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産及び負債・資本の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 3,329 億円減少し、10 兆 5,851 億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加があったものの、前年度に前倒し調達した資金を有利子負債返済に充当したことによる現金及び現金同等物の減少、子会社での鉄鋼製品などの需要低迷などによる営業債権の減少や、需要低迷に対応した在庫の減少があったことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 6,987 億円減少し、7 兆 5,307 億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少に伴い、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末より 3,472 億円減少して 3 兆 2,040 億円となり、有利子負債額（ネット）を当第 2 四半期連結会計期間末の株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.2 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 3,783 億円増加の 2 兆 7,617 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,768 億円減少し、1 兆 383 億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 4,686 億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、親会社やメタルワンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことにより、資金が増加したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 876 億円減少しました。これは、主に海外資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは 3,810 億円の資金増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 5,585 億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界景気の先行きに依然として不透明感があるものの、期初公表時の通期業績見通しである当期純利益（三菱商事(株)に帰属）2,200 億円に対する達成率は 62%と堅調に推移しており、商品市況や株価についても、見通しの前提から若干上昇して推移していることから、通期業績見通しを当期純利益（三菱商事(株)に帰属）2,400 億円へと、期初公表時に比べて 200 億円上方修正しております。

	今回通期業績見通し	前回(5月8日公表時) 通期業績見通し	増減
売上高	17兆3,000億円	17兆円	+3,000億円
当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	2,400億円	2,200億円	+200億円

また、通期見通しの前提条件は以下の通りです。

	今回通期業績見通し	前回(5月8日公表時) 通期業績見通し	増減
為替レート	92.8円/米ドル	100円/米ドル	△7.2円/米ドル
原油価格	64.3米ドル/BBL	50米ドル/BBL	+14.3米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.54%	0.70%	△0.16%

## (注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であった MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED は連結範囲における重要性が低下した為、非連結子会社としております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当四半期の属する連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

米国会計基準は、従来、会計研究広報 (Accounting Research Bulletins)、会計原則審議会意見書 (Opinions of the Accounting Principles Board)、米国財務会計基準審議会基準書 (Statements of Financial Accounting Standards Board、以下「基準書」) などからなっておりましたが、基準書第 168 号「Codification 及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」が公表されたことにより、平成 21 年 7 月に Accounting Standard Codification のもとに統合されました。

なお、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」は、従来の基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分-ARB 第 51 号の改訂」に該当します。また、ASC サブトピック 605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」は、従来の EITF 第 99 号-19 号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」を含んでいます。



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	1,038,335	1,215,099
定期預金	98,400	113,029
短期運用資産	68,975	60,058
<b>営業債権</b>		
受取手形及び短期貸付金	432,008	491,577
売掛金及び未収入金	2,025,306	2,186,044
関連会社に対する債権	160,732	162,298
貸倒引当金	△ 27,460	△ 29,029
棚卸資産	826,764	1,005,934
取引前渡金	138,009	136,270
短期繰延税金資産	38,572	63,301
その他の流動資産	323,779	397,339
流動資産合計	5,123,420	5,801,920
<b>投資及び長期債権</b>		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,190,940	1,085,349
その他の投資	1,720,087	1,523,364
長期貸付金及び長期営業債権	534,926	545,096
貸倒引当金	△ 35,921	△ 33,651
投資及び長期債権合計	3,410,032	3,120,158
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	2,872,240	2,657,051
減価償却累計額	△ 1,147,694	△ 1,080,066
有形固定資産合計	1,724,546	1,576,985
その他の資産	327,147	418,940
<b>資産合計</b>	<b>10,585,145</b>	<b>10,918,003</b>

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債及び資本の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	627,199	1,038,926
一年以内に期限の到来する長期借入債務	487,688	427,225
<b>営業債務</b>		
支払手形	151,213	156,396
買掛金及び未払金	1,680,111	1,812,793
関連会社に対する債務	93,295	86,151
取引前受金	151,318	149,868
未払法人税等	24,944	42,397
未払費用	81,155	108,451
その他の流動負債	321,039	366,734
流動負債合計	3,617,962	4,188,941
<b>固定負債</b>		
長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く)	3,278,751	3,467,766
年金及び退職給付債務	79,994	85,181
長期繰延税金負債	170,020	107,272
その他の固定負債	384,018	380,299
固定負債合計	3,912,783	4,040,518
負債合計	7,530,745	8,229,459
<b>資本の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	202,940	202,817
資本剰余金	254,451	261,828
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	43,247	42,136
その他の利益剰余金	2,597,427	2,487,404
<b>累積その他の包括損益</b>		
未実現有価証券評価益	277,165	146,638
未実現デリバティブ評価損益	18,641	△ 23,464
確定給付年金調整額	△ 100,596	△ 101,513
為替換算調整勘定	△ 379,999	△ 480,911
自己株式	△ 151,554	△ 151,548
株主資本合計	2,761,722	2,383,387
非支配持分	292,678	305,157
資本の部合計	3,054,400	2,688,544
負債及び資本の部合計	10,585,145	10,918,003

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前連結会計年度末要約連結貸借対照表については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

## (2) 四半期連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	1,892,687	3,267,398
売買取引に係る差損益及び手数料	289,821	398,754
収益合計	2,182,508	3,666,152
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 1,672,104	△ 2,908,889
売上総利益	510,404	757,263
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 412,202	△ 439,345
貸倒引当金繰入額	△ 1,653	△ 5,392
利息(受取利息差引後)	△ 6,810	△ 8,776
受取配当金	35,870	82,840
有価証券損益	4,847	△ 19,734
固定資産損益	992	△ 6,419
その他の損益－純額	13,650	15,365
その他の収益・費用合計	△ 365,306	△ 381,461
継続事業税引前利益	145,098	375,802
法人税等	△ 57,001	△ 149,733
継続事業税引後利益	88,097	226,069
持分法による投資損益	54,209	91,960
継続事業非支配持分控除前四半期純利益	142,306	318,029
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	△ 1,312
非支配持分控除前四半期純利益	142,306	316,717
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 4,882	△ 27,518
四半期純利益(三菱商事(株)に帰属)	137,424	289,199

## 三菱商事(株)に帰属

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
継続事業四半期純利益	137,424	290,511
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	△ 1,312
四半期純利益	137,424	289,199

- (注)1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。  
2. ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。  
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売上高	8,071,905	13,180,573
営業利益	96,549	312,526

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。  
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

(3) 四半期連結包括損益計算書  
[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
包括損益：		
非支配持分控除前四半期純利益	142,306	316,717
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益期中変動額	135,863	△ 106,419
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	42,077	△ 39,931
確定給付年金調整額期中変動額	1,363	△ 717
為替換算調整勘定期中変動額	104,781	△ 102,063
非支配持分控除前包括損益	426,390	67,587
非支配持分に帰属する包括損益	△ 14,505	△ 13,818
包括損益 (三菱商事(株)に帰属)	411,885	53,769

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、組替再表示を行っております。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	142,306	316,717
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	68,346	76,263
貸倒引当金繰入額	1,653	5,392
有価証券損益	△ 4,847	19,734
固定資産損益	△ 992	6,419
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 30,024	△ 23,315
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	9,416	△ 3,507
売上債権	157,441	△ 155,195
棚卸資産	177,100	△ 176,127
仕入債務	△ 76,037	113,814
その他－純額	24,235	△ 112,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,597	67,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 106,665	△ 280,594
有形固定資産等の売却による収入	7,602	14,402
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 43,466	△ 149,150
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	18,427	30,448
短期投資及びその他の投資の取得による支出	△ 106,687	△ 68,188
短期投資及びその他の投資の売却及び償還による収入	112,401	33,686
貸付金の実行による支出	△ 134,886	△ 115,615
貸付金の回収による収入	149,847	166,325
定期預金の増減－純額	15,818	△ 510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,609	△ 369,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 627,788	557,708
長期借入債務による調達	390,130	377,729
長期借入債務の返済	△ 266,585	△ 278,877
親会社による配当金の支払	△ 26,290	△ 49,243
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 11,775	△ 16,308
非支配持分からの子会社持分追加取得による支払	△ 16,362	-
その他－純額	149	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,521	591,308
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	769	△ 11,482
現金及び現金同等物の純増減額	△ 176,764	277,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,099	750,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,038,335	1,028,073

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、組替再表示を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の組替再表示

ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当四半期の属する連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

## (7) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位:百万円)

	新産業	金融業	エネルギー業	金	属機	械	化学品	生活産業	計	そ の 他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	22,577		17,518	132,267	73,453		38,771	221,428	506,014	4,916	△ 526	510,404
持 分 法 損 益	562		20,761	9	11,454		11,837	9,805	54,428	△104	△ 115	54,209
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	△634		31,799	57,135	19,428		19,464	18,539	145,731	△10,794	2,487	137,424
総 資 産	858,631		1,345,235	2,728,720	1,920,766		664,368	2,172,520	9,690,240	1,811,809	△916,904	10,585,145
売 上 高	91,081		1,484,793	1,688,255	1,417,876		839,850	2,542,895	8,064,750	56,381	△ 49,226	8,071,905

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位:百万円)

	新産業	金融業	エネルギー業	金	属機	械	化学品	生活産業	計	そ の 他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	23,982		49,413	286,940	97,631		53,706	233,456	745,128	13,998	△ 1,863	757,263
持 分 法 損 益	2,663		29,338	27,810	12,472		7,207	12,514	92,004	509	△ 553	91,960
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	726		46,432	153,793	26,403		16,955	19,863	264,172	20,512	4,515	289,199
総 資 産	914,757		1,826,082	3,677,382	2,237,815		883,620	2,357,248	11,896,904	1,638,676	△950,336	12,585,244
売 上 高	112,115		3,368,442	3,196,305	2,094,384		1,365,822	2,991,229	13,128,297	111,014	△ 58,738	13,180,573

- (注) 1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また本欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。  
当第2四半期連結累計期間末、及び前第2四半期連結累計期間末における総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,811,809百万円、及び1,638,676百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
4. 前第2四半期連結累計期間に係るオペレーティング・セグメント情報の数値については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)に記載の通り、組替再表示を行っております。
5. 2009年4月1日付で、「イノベーション事業グループ」の全事業をその他関係グループ(「生活産業」、「その他」)へ移管し、また、化学品グループの一部事業を機械グループへ移管した為、関連する各々のグループの前年同四半期について組替再表示を行っております。

## (8) 株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

# 2009年度 第2四半期連結決算 及び 通期見通し (米国基準)

【主要指標推移】	2009年度		2008年度		増減	(注)
	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)		
油価 (USD/BBL)	63.5	115.1	▲51.6	(45%の下落)		
為替 (YEN/USD)	95.5	106.1	▲10.6	(10%の円高)		
金利 (%TIBOR)	0.57	0.85	▲0.28	(33%の下落)		

損益の状況	2008年度 第2四半期(累計) 実績	2008年度 通期実績	2009年度 第2四半期(累計)実績		2009年度 修正後通期見通し	
			前年同期比	達成率	達成率	
(単位:億円)						
売上高 〔期初見通し比〕	131,806	223,891	80,719 ▲51,087	173,000 [3,000]	47%	
売上総利益 〔期初見通し比〕	7,573	14,632	5,104 ▲2,469 (▲33%)	10,400 [▲700]	49%	
販売費及び一般管理費	▲4,394	▲8,655	▲4,122 272	▲8,500	48%	
貸倒引当金繰入額	▲54	▲88	▲17 37	▲60	28%	
営業利益 〔期初見通し比〕	3,125	5,889	965 ▲2,160 (▲69%)	1,840 [▲460]	52%	
利息(受取利息差引後)	▲88	▲233	▲68 20	▲220	31%	
受取配当金	828	1,246	359 ▲469	710	51%	
有価証券損益	▲197	▲1,558	49 245	420	46%	
固定資産損益	▲64	▲452	10 74			
その他の損益	154	▲1,010	137 ▲17			
継続事業からの 税引前利益 〔期初見通し比〕	3,758	3,882	1,451 ▲2,307 (▲61%)	2,750 [350]	53%	
法人税等	▲1,497	▲1,489	▲570 927	▲1,270	45%	
継続事業からの 税引後利益 〔期初見通し比〕	2,261	2,393	881 ▲1,380	1,480 [180]	60%	
持分法による投資損益	920	1,568	542 ▲378	1,100	49%	
継続事業からの 非支配持分純利益 〔期初見通し比〕	3,181	3,961	1,423 ▲1,758 (▲55%)	2,580 [180]	55%	
非継続事業に係る損益	▲13	46	- 13	-	-	
非支配持分	▲276	▲308	▲49 227	▲180	27%	
当期純利益 (三菱商事(株)に帰属) 〔期初見通し比〕	2,892	3,699	1,374 ▲1,518 (▲52%)	2,400 [200]	57%	
基礎収益 〔期初見通し比〕	4,839	8,558	1,815 ▲3,024 (▲62%)	3,490 [▲220]	52%	

(\*)1 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収入＋受取配当金＋持分法による投資損益  
 (\*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。  
 なお、ASCサブピク605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2009年度第2四半期(累計)実績は2兆1,825億円、2008年度第2四半期(累計)実績は3兆6,662億円となります。  
 (\*3) ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用に伴い、2008年度第2四半期(累計)実績、及び通期実績を組替再表示しております。  
 当期純利益(三菱商事(株)に帰属)は、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

資産と負債の状況	2008年9月末	2009年3月末	2009年9月末		2010年3月末 見通し	
			前年度末比	第2四半期末比		
総資産	125,852	109,180	105,851 ▲3,329	109,000 3,149		
(流動資産)	67,549	58,019	51,234 ▲6,785	51,500 266		
(投資及び長期債権)	36,477	31,202	34,100 2,898	36,000 1,900		
(有形固定資産ほか)	21,826	19,959	20,517 558	21,500 983		
株主資本	28,805	23,834	27,617 3,783	28,000 383		
有利子負債 GROSS	48,263	48,793	43,407 ▲5,386	45,500 2,093		
NET	37,876	35,512	32,040 ▲3,472	34,000 1,960		
有利子負債倍率 GROSS	(1.7倍)	(2.0倍)	(1.6倍) (▲0.4倍)	(1.6倍) ( - )		
NET	(1.3倍)	(1.5倍)	(1.2倍) (▲0.3倍)	(1.2倍) ( - )		

(\*)4 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2008年度 第2四半期(累計) 実績	2008年度 通期実績	2009年度 第2四半期(累計) 実績	
			営業活動によるCF	673
投資活動によるCF	▲3,692	▲6,912	▲876	...
フリーキャッシュフロー	▲3,019	▲1,408	3,810	...
財務活動によるCF	5,913	6,505	▲5,585	...
現金及び現金同等物の増減額	2,779	4,650	▲1,768	...

... 営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことに加え、運転資金負担の減少に伴い資金回収が進み資金増  
 ... 固定資産取得等の投資による支出があったことによる資金減  
 ... 運転資金負担の減少等に伴う借入金の返済や配当の支払いによる資金減

### 2009年度第2四半期決算の概要

【概要】

① 当期純利益は前年同期比で52%の減益  
 昨年9月に米国で起きた金融危機とそれに端を発した实体经济の悪化により、当期純利益は1,374億円となり、前年同期比で▲52%の減益となった。  
 セグメント別には、前年度の資源価格高騰の反動などにより、「金属」「エネルギー事業」での落ち込みが大きくなっている。

② 期初公表時の通期業績見通しに対する達成率は62%と堅調に推移  
 為替相場は期初見通しの前提に比べて円高に推移したものの、「金属」「機械」が堅調に推移していることに加え、経費削減策の効果や、株価上昇により大口の減損が発生しなかったことから、期初公表時の通期業績見通しである当期純利益2,200億円に対する達成率は62%と堅調に推移。

③ 株主資本の大幅な改善  
 利益の積み上がりによる内部留保の増加に加え、株価上昇や豪ドルに対する円安の影響等により包括損益も増加したことから、株主資本は、前年度末から+3,783億円改善し、2兆7,000億円台に回復。また、財務の健全性指標としている有利子負債倍率(ネット)は、前年度末から0.3ポイント改善し、1.2倍となった。

過去3年の収益推移(第2四半期(累計))

④ 基礎収益は前年同期比で62%の減益  
 基礎収益は前年同期比で62%の減益となった。これは、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加によるものである。

### セグメント情報

セグメント別当期純利益の推移

■ 新産業金融事業  
 ■ エネルギー事業  
 ■ 金属  
 ■ 機械  
 ■ 化学品  
 ■ 生活産業  
 ■ 消去又は全社

【主な増減内容】

□ 新産業金融事業  
 ファンド投資関連収益が改善したものの、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益減により減少

□ エネルギー事業  
 油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減ほか

□ 金属  
 資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるもの

□ 機械  
 海外IPP事業関連会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動の影響等による増益要因はあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び前年同期の船舶市況高騰の反動などにより減少

□ 化学品  
 親会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益

□ 生活産業  
 前年度における株式減損の反動増があったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによるもの

### 2009年度第2四半期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益 (▲2,469)  
 原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落の影響などにより、売上総利益は前年同期比33%の減益となった。

b. 販売費及び一般管理費 (+272)  
 販売数量の減少に伴う販売費の減少に加え、旅費/交通費/交際費等の一般管理費の削減への取り組みなどにより、販管費は改善した。

c. 金融収支 (▲449)  
 資源関連の受取配当金が減少したことから、金融収支は悪化した。

d. 有価証券損益 (+245)  
 ① 上場株式減損 ... +89 [▲66 ← ▲155]  
 ② 不良資産関連損失 ... +97 [▲70 ← ▲167]  
 ③ その他株式売却損益等 ... +59 [+184 ← +125]

e. 固定資産損益 (+74)  
 海外子会社における前年同期の固定資産減損の反動などにより、固定資産損益は改善した。

f. その他の損益 (▲17)  
 為替関連損益の悪化等により、その他の損益は減少した。

g. 持分法による投資損益 (▲378)  
 海外の資源関連会社の減益などにより、持分法による投資損益は減益となった。

### 2009年度通期業績見通し及び配当方針

【概要】

世界景気の先行きに依然として不透明感があるものの、期初公表時の通期業績見通しである当期純利益2,200億円に対する達成率は62%と堅調に推移しており、商品市況や株価についても、見通しの前提から若干上昇して推移していることから、通期業績見通しを当期純利益2,400億円へと、期初公表時に比べて+200億円上方修正する。

通期業績見通しセグメント別当期純利益増減

■ 新産業金融事業  
 ■ エネルギー事業  
 ■ 金属  
 ■ 機械  
 ■ 化学品  
 ■ 生活産業  
 ■ 消去又は全社

【配当方針】

連結配当性向を20~25%の幅で運用することで株主還元を行っていくという方針に基づき、通期業績見通し2,400億円を達成した場合は、年間配当予想額は期初に公表した34円(連結配当性向は23%)とする予定。また、中間配当については、年間配当予想額の半額、期初に公表した17円の配当を実施する。

(注意事項)  
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。



# 2009年度第2四半期 決算公表参考資料

2009年 10月 30日

三菱商事株式会社

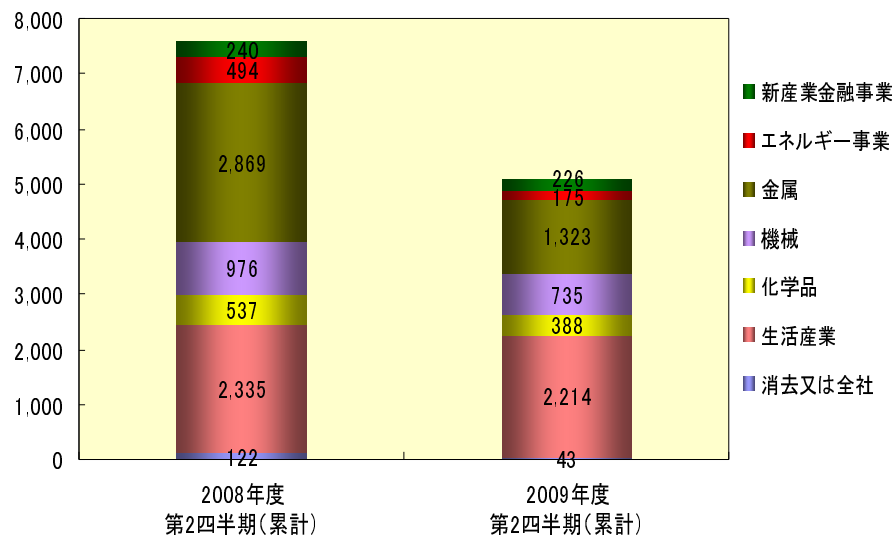
## 主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2008年度 第2四半期(累計)	2009年度 第2四半期(累計)	増減	増減率	2009年度 通期業績見通し (期初公表)	達成率
売上高	131,806	80,719	▲ 51,087	-39%	170,000	47%
売上総利益	7,573	5,104	▲ 2,469	-33%	11,100	46%
営業利益	3,125	965	▲ 2,160	-69%	2,300	42%
当期純利益	2,892	1,374	▲ 1,518	-52%	2,200	62%
基礎収益	4,839	1,815	▲ 3,024	-62%	3,710	49%

### 過去のトラックレコード(四半期ベース)



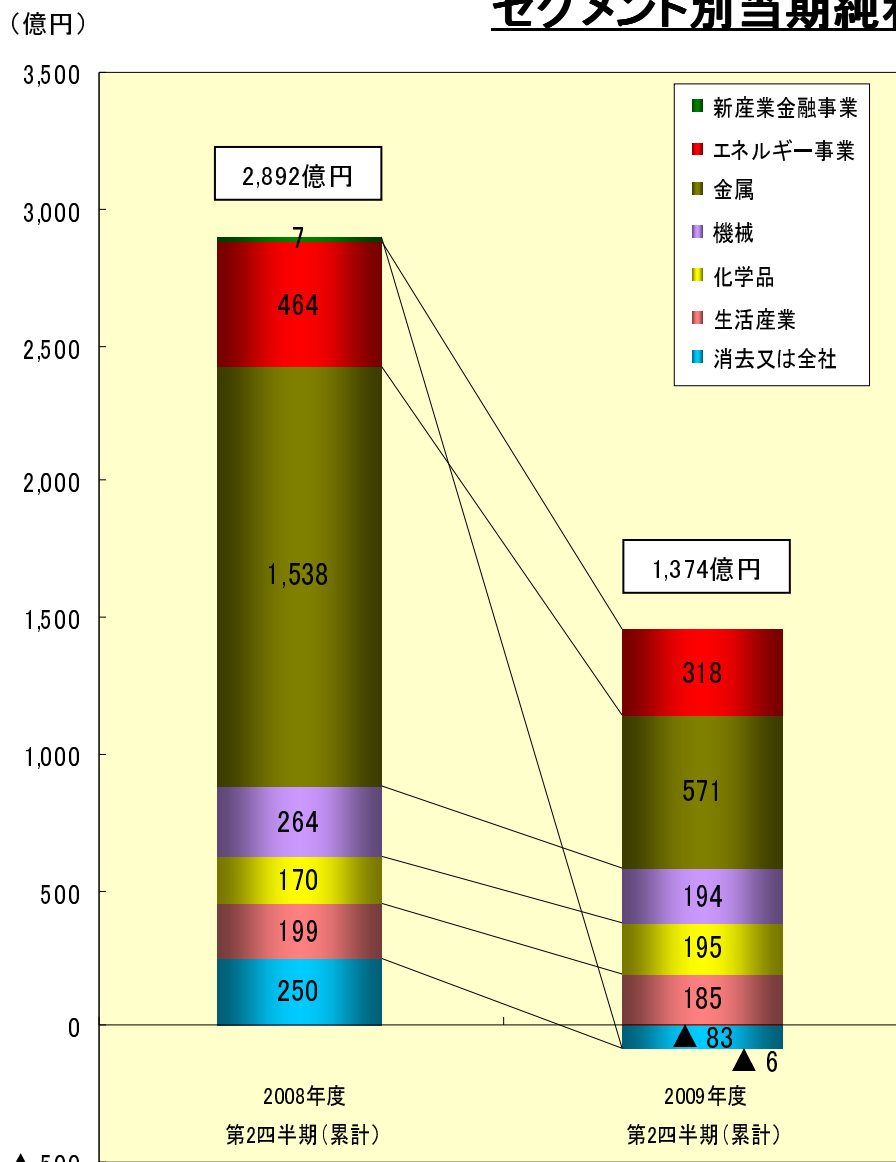
セグメント別売上総利益推移



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。  
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

## セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

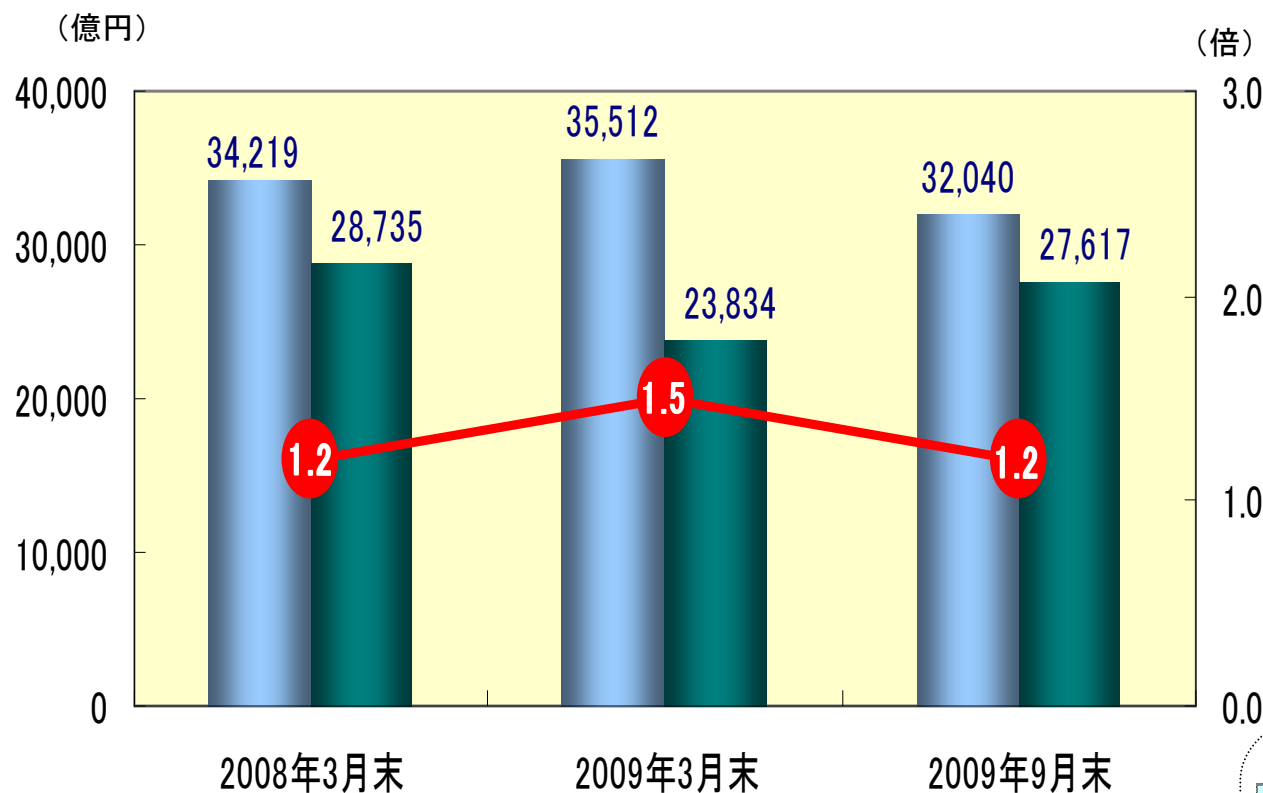
### セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(13億円の減益)**  
ファンド投資関連収益が改善したものの、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益減により減少
- **エネルギー事業(31%減益)**  
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減ほか
- **金属(63%減益)**  
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるもの
- **機械(27%減益)**  
海外IPP事業関連会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動の影響等による増益要因はあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び前年同期の船舶市況高騰の反動などにより減少
- **化学品(15%増益)**  
親会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益
- **生活産業(7%減益)**  
前年度における株式減損の反動増があったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによるもの

### 資源価格の推移

	2008年度 第2四半期 (累計)	2009年度 第2四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	115.1	63.5	▲51.6
銅価格(\$/MT)	8,061	5,261	▲2,800
アルミ価格(\$/MT)	2,864	1,648	▲1,216

## 株主資本と有利子負債の増減



■ 有利子負債 (NET) ■ 株主資本 ● 有利子負債倍率 (NET)

### 主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

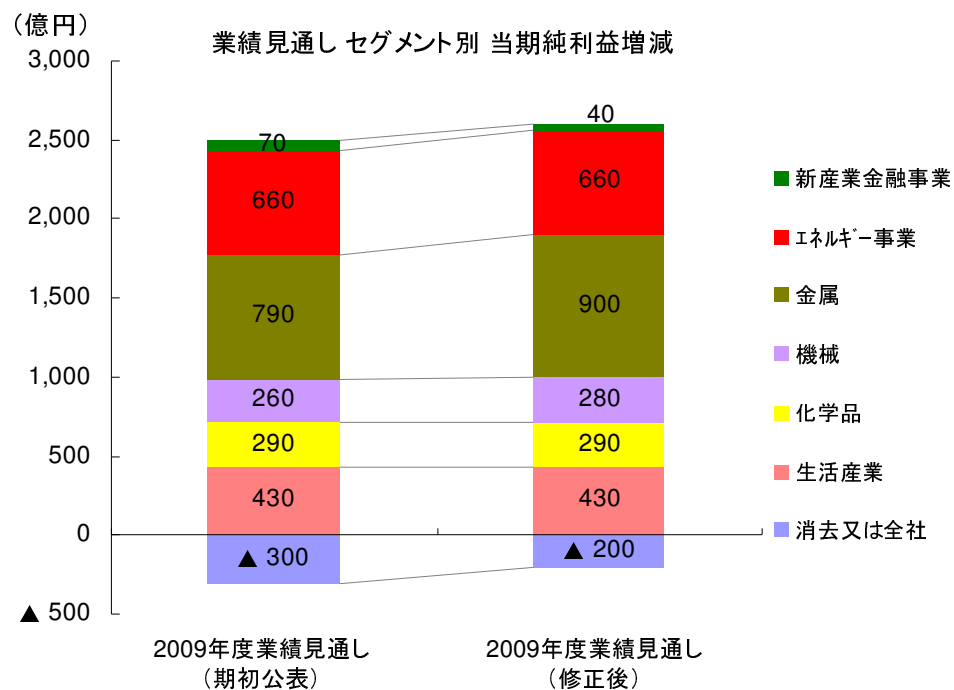
- ① 当期純利益の積み上がり  
(1,374億円)
- ② 配当金支払  
(▲263億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加  
(1,306億円)  
... 株価上昇による保有上場株式の  
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善  
(1,009億円)  
... 対豪ドル等での円安の影響

### 為替換算調整勘定への通貨種別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2009年 9月末 レート	2009年 6月末 レート	2009年 3月末 レート	(参考) 2008年 12月末 レート
米ドル	▲100	90.21	96.01	98.23	91.03
豪ドル	+1,000	78.96	77.85	67.01	62.61
ユーロ	+50	131.72	135.53	129.84	127.96
ポンド	+50	144.10	159.54	140.45	131.83
パーツ	0	2.68	2.82	2.76	2.60

## 通期業績見通し

(億円)	2009年度 業績見通し (期初公表) (a)	2009年度 業績見通し (修正後) (b)	対期初公表 見通し増減 (b - a)	2008年度 通期 (c)	対前年度 通期増減率 (b - c)/(c)
売上高	170,000	173,000	3,000	223,891	-23%
売上総利益	11,100	10,400	▲ 700	14,632	-29%
営業利益	2,300	1,840	▲ 460	5,889	-69%
当期純利益	2,200	2,400	200	3,699	-35%
基礎収益	3,710	3,490	▲ 220	8,558	-59%



### セグメント別業績見通し増減理由

- **新産業金融事業 (▲30億円の減益)**  
海外不動産の市況低迷による追加損失の発生可能性を織込んだもの。
- **エネルギー事業 (増減無し)**
- **金属 (+110億円の増益)**  
原料炭事業において、前年度価格を適用する販売数量が増加したことに加えて、為替の影響によるもの。
- **機械 (+20億円の増益)**  
海外自動車事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの。
- **化学品 (増減無し)**
- **生活産業 (増減無し)**

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 市況の状況

### 商品市況・為替・金利の状況

	第1・2四半期 実績	第3・4四半期 見通し	通年平均	通期見通し の前提 (※)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	95.5	90.0	92.8	100.0	▲ 7.2	1円の円高(安)につき年間16億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.57	0.50	0.54	0.70	▲ 0.16	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.62	0.70	0.66	1.00	▲ 0.34	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	63.5	65.0	64.3	50.0	14.3	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	5,261	4,960	5,111	3,858	1,253	わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,648	1,750	1,699	1,500	199	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※) 2009年5月8日に公表した通期業績見通し(当期純利益2,200億円)の前提

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引き後)	日経平均株価
第2四半期(累計)計上	▲33億円	10,133円(09年9月末)
通期見通し織込み額	▲100億円(期初:▲200億円)	株価が09年9月末の水準で推移した場合の発生額を織込む

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。